

あつま

議会だより

9月定例会号

No. 133

平成20年10月発行



稲刈り (朝日 (有) 瑞穂農場) みずほ

目次	掲載ページ
○委員会活動レポート	
・ 総務文教（道外所管事務調査） デマンド交通システム（福島県只見町・山形県飯豊町）、 行財政改革（岩手県藤沢町）	2
・ 産業建設（道外所管事務調査） グリーン・ツーリズムの取り組み（香川県まんのう町・香川県三豊市）、 特産品開発（徳島県上勝町）、漁業振興と新たな地域資源の活用（徳島県美波町）	3
○一般質問	
・ 行財政改革	三國和江 4
・ 農業振興、行財政改革	渡部孝樹 5
・ 行財政改革、子育て支援策	井上次男 6
・ 若年層の雇用対策、農産物の地域ブランド	木戸嘉則 7
・ 表町公園の整備、上厚真市街地の整備、苫小牧厚真通りの実現性	木本清登 8
・ 定住促進、高齢者・障がい者福祉、農・漁業に対する経済対策	米田俊之 9
・ 行財政改革、農畜産業の振興、商工業の振興	木村幸一 10
・ 厚南中学校の水道凍結事故、公共交通の再構築、 グリーン・ツーリズムの推進	下司義之 11
○研修報告	12
○議決案件（賛否状況）	13
○臨時議会報告・あとがき	14

総務文教常任委員会

道外所管事務調査 9月2日～9月5日

委員会は去る9月2日から9月5日にかけて事務調査を行い、その結果を第3回定例会に報告した。事務調査3件より抜粋。



デマンド交通専用車両はタクシー

概要
デマンド交通システムについて福島県只見町と山形県飯豊町の調査を行った。
只見町は人口5,000人、面積747平方キロ、高齢化率41%、飯豊町は人口8,600人、面積329平方キロ、高齢化率30%である。只見町は当町より面積が広く、飯豊町は人口が多い。両

デマンド交通
システム
福島県只見町
山形県飯豊町

便利なデマンド交通は乗り合いタクシー

町とも高齢化率が高い。デマンド交通の有効性

両町とも既存の交通システムが限界状態になり、新しい公共交通システムを模索していたという共通点がある。導入目的には違いはあったものの、導入後の状況から判断すると住民の満足度は増したと思われる。

両町とも「交通不便者」と言われる高齢者の利用が全体の70%と最も高くなっており、従来の路線バスや福祉バスと比べると利用者の増加が顕著である。高齢化の進む厚真町でも乗車率の少ない既存交通システムの見直しに一刻も早く取り組むべきである。

事業主体はどこが良いか

只見町は商工会、飯豊町は社会福祉協議会が事業主体となっている。

両町とも運送会社と委託契約されており、事業主体にかかわらず専用の



専用のオペレーション室が必要

オペレーション室と臨時の職員を2〜3人雇用している。

両町の違いは導入に当たった利用目的である。結果的に利用者の多くが高齢者の通院であり、只見町が当初目的としていた買い物客の足という利用は思ったより多くない。

行財政改革

岩手県藤沢町

階段がきしむ藤沢町の行政改革

概要

到着してまず驚いたの

が役場庁舎の古さであった。昭和34年に建築された木造2階建ての庁舎に総務課などの中枢が置かれている。会議室へ向かう階段は、きしみ音を立てて私たちを迎えてくれた。

後で分かるのだが、この役場庁舎こそ藤沢町の行政改革の根幹である。

行政施策の重点は、地域自治会制、地域ミニ計画、職員の地域分担制など「町民主体のまちづくり」を最優先にかかげ、「みんなの藤沢、みんなでつくる」を合言葉に、「地域が地域をつくり、責任をもって経営する」町民参加型のまちづくりを推進している。

地域経営の視点が強く求められている今日、厚真町においても住民参加型の地域経営に取り組む必要を強く感じた。

委員会活

産業建設常任委員会

委員会は去る8月26日から8月29日にかけて事務調査を行い、その結果を第3回定例会に報告した。事務調査4件より抜粋。

道外所管事務調査 8月26日～8月29日

グリーン・ツーリズムの取り組み

香川県まんのう町
琴南地区・仲南産直市

概要（琴南地区）

町・農協・商工会・森林組合の4団体で第3セクター「ことなみ振興公社」を設立し、道の駅、温浴施設、産直市場などを管理運営している。交流促進のモデル地区として、「そば栽培・そば打ち」「もみじ狩りハイキング」などを実践。

（仲南産直市）

産直市、道の駅特産品センターを発展的に、平成16年、道の駅交流センターを建設し、産直施設と出張販売で2億円を超える実績を上げている。

グリーン・ツーリズムの取り組み

香川県三豊市財田地区

概要

平成6年から財田地区（町）で「たからだの里」整備事業に着手、平成17

年までに、「環の湯」「物産館」「湯の谷荘」「塔重山公園」「ふるさと伝承館」「パークゴルフ場」を完成させ、第3セクターに管理運営を委託している。四季折々のイベント開催で集客を図るとともに、農村体験機会の提供や、顔の見える農産物の販売でイメージアップに努めている。



産直市・道の駅

特産品開発

徳島県上勝町

概要

主要であったみかんの木が25年前に寒波で全滅した。代わる作物はないか5年かけて模索している中、葉っぱを売るアイデアを思いついた。当初年商100万円弱、現在2億5千万円を超える主要産業になっている。営農戦略、流通網確保、市場分析、営業活動に努力を重ねて生産力を上げている。

漁業振興と新たな地域資源の活用

徳島県美波町伊座利地区

概要

50世帯余りの小さな漁村集落で、過疎化と高齢化で地区の小中併設校が廃校の危機に直面。留学制度導入の提案など行政に要望したが反応は鈍く、地区住民独自に留学生の受け入れへと行動し、公的な補助や支援を受けず、



出荷される「葉っぱ」

平成11年1月、第1回農村体験イベント「おいでよ、海の学校へ」を開催した。

平成12年には地区全住民で構成する「伊座利の未来を考える推進協議会」を結成し、いろいろな問題に白熱した議論を交わしながら、決まったことには一致協力するという結束でやってきた。応援団づくりの交流イベントも展開している。漁業は定置網と海女によるアワビ、伊勢エビ、乾燥アラメの加工品を新たな特産品としている。

町政を問う



一般質問

9月定例会の一般質問を要約してお知らせします。

詳しく知りたい方は、議会事務局、インターネット上または青少年センター図書室で会議録を閲覧できます。

行財政改革

Q 第3次総合計画の見直しは

A 実施計画は事業効果などを検証し見直しする

行財政改革

問 地方債残高113億円から平成24年までに97億円に削減すると言っているが、どのような方法をとるのか。

厳しい財政の中、町民生活維持向上のため地方債活用も一つの方法で、幅広い財政運営が必要と考えられるが。

町長 平成24年までに約16億円の削減を目標とする。町民が安心できる行政サービス水準を維持し、未来を担う子供たちへの財政負担を残さないのが現在の責任として約束したものである。

具体的に年利5%以上のものの繰上償還など、普通建設事業の見直し、計画的執行、新規地方債

の抑制などで達成目標とする。

問 貯金17億円ほどあると言っているが、これからのような活用方法を考えているのか。

各種基金は災害など不測の事態、地域振興など運営目的があると理解している。見通しのつきにくい現在、余力があるとは考えづらい。しかし、行革は財源のあるなしにかかわらず日々見直すべきではないか。

町長 貯金とは取り崩し可能な総額であり、次代の負担となる財産運営は厳しく慎重、時代の動向を見極め慎重な有効活用を図りたい。

問 計画的財政運営を制度化とは、具体的にどのような考え方がか。

町長 中長期的な財政計画を自らの指針として、「公表する」をルール化することを早急に検討したい。

問 第3次総合計画の見直し、また、変更は行うのか。

総合計画は多くの声、大きなエネルギーを費やして、まとめたもので、計画変更の場合、多くの意見などを聞く必要があると思うが。

町長 「基本構想」「基本計画」について見直しは考えていない。

実施計画について向こう3ヶ年を公表することから財政計画と調整を計り、緊急性、事業効果を検証し、事業策実現のため見直したい。



三國和江議員

みんなの町政です 議会を傍聴してみませんか

町議会は、町の予算や身近な問題について話し合う大切な会議の場です。あなたも議会を傍聴してみませんか。

◎次の定例会は12月中旬の予定です。

◎日程など議会の傍聴に関するお問い合わせは

☎ 27 - 2321 (内線 452) 議会事務局までお気軽にどうぞ



農業振興・行財政改革

Q 担い手の育成・経営体質強化への取り組みは

A 町・関係機関が連携を取り方策を講じる

農業振興

問 平成20年度からは水田畑作所得安定と産地づくり交付金を、いかに利用し経営を拡充していくことかと思うが、町長の認識の中では、もう少し具体的な認識はないのか。
町長 経営規模を拡大するため、生産基盤の整備をすることにより農地の流動化を図ろうと政策を打ってきたが、認定農業者に満足した目標には到達する状況ではない。

問 いろいろな制度を最大限活用しながら町として農業者、農協も含めて今一度原点に返って自身を精査し、洗い出して認識を高めてほしいが。
町長 町農業が足腰を強くしていけるか耕種農家、そ業農家も含め地域の中で共有していけるか、今一度新しい農業政策を再構築したい。
問 地域の実情に即応した担い手の明確化、育成、その中で経営体質強化の取り組みが大切と思うが、関係機関なりが技術指導、経営指導を一括し農業者とコンタクトを取れる体質強化の取り組みは。
町長 今のところは過去に解消した経営センター的な考えは無い。

問 ある程度連携を取るために、セクション、部署がこれからは必要でないか。
町長 行政として在るべき農業経営体に誘導していく方策は講じていきたい。農協や普及センターや行政が一体となった経営の仕方そのものを導いていく体制は、連携を取って講じていく。
問 町のスタンスとして小さいときから農業の町という位置づけにたった教育も含めて、農業者として担い手として育てられる環境づくりは。
町長 実際に総合学習の時間で農業関係に取り組んでいる学校もあるので、アイディアをどの程度町として生かしていけるのか別途検討していきたい。



渡部孝樹議員

問 厚真町で収穫された特産物を活用して地域の創意工夫を生かして、付加価値の高いものを地域農村の活性化につなげてはどうか。
町長 対象を探したり育成していない。努力が足りなかつたと正直思っている。今の時代にあつて地域の名前を高める意味でも、地域の活性化を進める上でも、農産物という財産を生かさなない手はない。ブランド化について、これまで以上に前向きな姿勢で取り組みたい。

問 高齢化などで今後10年で500〜600haの流動化、土地が動くのではないか。ある程度の密度を上げていきたい。
町長 関係機関と情報を密にして担い手にさらに集積ができるよう連携を取っていきたい。情報を収集して情報を担い手に的確に伝える、さらに密度を上げていきたい。

Q 指定管理者制度への取り組みの今後の考えは

A スポーツ施設など移行への可能性を検討する

行財政改革

問 カントリーエレベーターとか福祉施設において、その制度を使って運用がなされていて、ノウハウがある程度できていると思うが、一番大事なのは消費者ニーズにどれだけ適合させられるかである。今後、公の施設で制度になり得るところは、かなりあると思うが、調査、研究は進んでいるのか。
町長 どういうサービス展開をしてきたか、少なからずある。更新に向けて聞き取り調査し、町の発注仕様に反映していきたい。スポーツ施設、厚真町は相当な施設を持っており可能性は高い。来年度以降早めに指定管理者の可能性を追究していきたい。



井上次男議員

Q 特別職の報酬削減案は選挙公約か

A 財源確保のため自ら率先垂範を実行

行財政改革

問 特別職の報酬削減案は、選挙公約としての削減案なのか。

町長 公約の一つであり、厚真が力強く生き抜いていくために、子育て支援策等への投資や福祉水準を維持するため行財政改革による財源の確保は必要である。

問 職員適正化による定数削減案は、どのようなものか。

町長 公共サービスの安定的な提供を維持、必要な適正規模とアウトソーシング・機構改革等、多様な人材活用方法を検討し、現行計画の平成27年度までの88名を大幅に修正することはない。

問 地方債と地方交付税の関係で、厚真町の地方債は113億円と基金等の総額約36億円であり、町民1人当たり153万円の借金にもなる。公共施設等の元利償還金の交付税措置は、数値的に

析して公表できないのか。

町長 一般的に公共事業を行う場合、国・道の補助金財源のほか、地方債の借り入れによる財源の確保が必要で、計画的な財政運営を有効なものとするために、財政計画の公表時にできるような工夫していく。

問 地域運営のまちづくりは地域づくりからであり、町民が主体の地域運営に参画することで、災害対策や福祉保健計画づくりと地域課題の推進により協働で解決でき、役場が総合的に支援すること、自立可能な地域運営に拡がっていく。町長の地域運営プロセスを伺いたい。

町長 地域が主体的に取り組み組織等に支援することは必要と考えており、何が課題かという意識改革も必要、地域や町民の皆さまと十分話し合っていくきたい。

Q

未来の厚真を創造する笑顔あふれる子育て支援策は

A

土曜日の延長保育・認定こども園などを検討する

子育て支援策

問 子育てに負担とかわらない、楽しいと感じる社会福祉の充実こそが今求められている子育ての支援策であり、当然子ども教育の責任は保護者が担うことが前提になる。

町長 が政策の中で、土曜園への移行、上厚真地区に学童保育の施設活用、乳幼児等の医療費の助成や負担軽減を含めどのように推進するのか。

町長 土曜日の保育時間の延長については、需要を調査し、来年度に向けて検討していきたい。京町保育園を幼稚園的な機能を備えた認定子ども園への移行は、保育所

との制度の枠組みを超えて地域における子育て支援の取り組みを充実させる新たな選択肢もあるが、現在の施設では収容能力がないこと、今後の課題としてへき地保育所を含めた総合的な保育サービス体制を見直し、子育て環境の充実が必要であると考え検討していく。

学童保育は管理する学校の理解を得るとともに、各関係機関との調整を進めたい。

乳幼児等の医療費の助成は、子育て世代の負担軽減のため、本年10月から一部負担金の軽減、対象年齢、対象区分の拡大を図ることとし、本定例会に条例改正と補正予算案を提案している。

若年層の雇用対策・農産物の地域ブランド



木戸嘉則議員

Q 若年層の雇用対策の考えは

A 関係機関・団体と連携し新しい産業を創出したい

若年層の雇用対策

問 厚真町には若者たちが働く場所が多くあるとは思わない。将来を担ってくれる若者が厚真町に残ってもらうことが必要であると思う。町としての対策は。

町長 新しい産業を育成すること、雇用情報を集めて提供していくこと、できれば大きな企業を誘致すること、3つの対策があると思う。

新しい産業の育成について、胆振支庁新産業創出連携支援会議が設置された。農、商、工と連携を結び新しい産業を育成するため、アイデアを集めたい。本町にも担当課を横断する会議を用意し情報交換をする。商工会、JA、建設協会等、関係機関・団体と連携を結び新しい産業を創出する努力をしていく。求人情報を集める窓口を用意して雇用情報を提供する。相談窓口を設ける。

企業誘致は、この経済情勢の中で難しいと思うが、さまざまな中で情報発信をしていく。町内に進出している企業、苦小

牧経済界、苦小牧厚真会、札幌厚真会などの人脈を活用して、あらゆる情報を集めて企業誘致に結びつけていく努力をしていく。

厚真町に若者が帰ってくる、若者が外に出てい

Q 農産物のブランド化に向けての今後の開発は

A 他町と差別化ができ安定供給できるものを探したい

農産物の地域ブランド

問 いろいろな農産物がたくさんあるが、近隣の町に遅れをとっている。今後の開発は。

町長 本町は地の利があり、農業が主幹産業であるが、農産物のブランド化については、熱心でな

かないような環境を整えていきたい。

問 町内関係団体、建設協会等、話し合いをいつごろするのか。

町長 新産業創出連携会議の機能を活用し、町内だけでなくいろいろな団体に話しかけていく。いところまでと言われても機会あることに要請していく。

かったことは間違いないと思う。

大量に安くて安全な食料を供給する食料基地としていく目標があったので、厚真町、広域JAについてもそういう観点で農業振興に取り組んできた。今も戦略目標が変わっていない。ただ、厚真

町の地域イメージが向上しなければ農産物の価値の向上につながる。あらゆる手段を使って、厚真町の農産物を使って地域イメージを向上させたい。

農産物のブランド名が浸透することによって他の農産物の再評価もされるのではないかと思う。取りかかれるものからこつと農産物ブランド化に向けて取り組んでいく。

問 農産物の選定をどのようにしていくのか。

町長 基本的には、あらゆるものが可能性があると思う。プロ集団、専門家に厚真町をじっくり見てもらい、農産品、水産物をよく点検していた。だいて、他の町と差別化を図れるもの、それなりに安定して供給できるもの、加工しやすいもの、プロの目から見たブランドが可能なものを探していきたい。

表町公園の整備・上厚真市街地の整備・苫小牧厚真通りの実現性

Q

表町公園ステージ前の排水整備を

A

来年度改良する

表町公園の整備

問 表町公園は近年、イベントが多く、また、田舎まつり本会場としてますます必要性が見いだされている。

しかし、ステージ前の排水整備が良くないのが現実である。暗きよ排水整備をしては。

町長 本年は、田舎まつり会場に使用するので、5月に火山灰に入れ替え以前よりは水はけが良くなったが、土質が粘性土で深いため一部に水たまりができ易い状況なので、来年度において、水はけが良くなるよう改良を行う考えである。

問 隣接地の土地公社所有の宅地を先行取得してしまうことは、今後の田

舎まつり、また、各種のイベント開催には、必要不可欠なことと思われるが。

町長 表町公園に隣接している公社用地の利用も必要と認識している。

田舎まつり本祭の表町公園利用は本年が初めて



水はけが悪く水たまりができる表町公園ステージ前



木本清登議員

であり、永久的に田舎まつり会場にすることがいかにどうかの検討も必要になる。

公社用地の引き合い状況などを勘案しながら、当面はイベントのあるごとに公社用地を借用する形で取り進めたいと思う。

Q

苫小牧厚真通りの実現の可能性は

A

道道に昇格して整備するよう関係機関に今後とも要請していく

上厚真市街地の整備と苫小牧厚真通りの実現に向けて

問 上厚真市街地の街並み整備事業、また、苫小牧厚真通りの実現は、町長の公約及び所信表明から、地域住民等に期待感が持ち上がったと思う。町長の大きな決断と揺るぎない決意を。

町長 上厚真市街地の街

並み整備として、町道の未舗装の解消を計画的に進めていく。

苫小牧厚真通りは、道道に昇格をして工事を行うよう、これからも要請していきたい。

上厚真苫小牧線などの見通しが立てば、次の新規事業として採択される可能性があるので、継続して室蘭土木現業所や北海道へ要請していく。南の玄関口である上厚真浜通りの厚真インターチェンジから上厚真市街地までの改築についても実現に向けて強く要請をしていく。

共和上厚真通りについては、上厚真浜通りの後と考えている。

また、以上の要請活動をより効果的なものとするため、他市町とも連携するよう働きかけを行い、実現に向けてねばり強く行動していく。

一般質問

定住促進、高齢者・障がい者福祉、農・漁業に対する経済対策

Q 旧フォーラムパーク地区での住宅地開発は

A 21年度に計画策定を始めたい

定住促進

問 町長就任所信表明で都市住民の移住を促進するため、旧フォーラムパーク地区での住宅地開発計画を具体化していくと表明されたが、次の点について伺う。

①名称はどうするのか。
②ニーズはどうなのか。
③地区のどのくらいを開発するのか。
④保全林はどうしていくのか。
⑤豊沢の水源地はどう保全していくのか。
⑥構想・計画はどうしていくのか。

町長 ①移住ガイドの中で「フォーラムビレッジ（人々が集う村）」という名称で掲載したので、しばらくはこの名称を使用したい。

②ルーラルビレッジの分譲が好調である。自然豊かなところに移住したいという思いがある。フォーラムビレッジのニーズも高いと思う。

③地形的にさほど手をかけない、形状変更しなくても宅地として提供できる区域を有効活用したい。

④宅地開発する部分は、環境保全林から外す考えである。

⑤水源のかん養のための森林機能を十分維持する前提で分譲計画を進める。豊沢地区の人たちに計画を説明したい。

⑥平成21年度に計画を策定する手続きを始めたい。

問 定住希望者は、厚真町のどんな施策がよくて定住したいと考えている



米田俊之議員

と思うか。

町長 福祉水準を維持し、子育て環境を整え、自然環境をありのまま提供し、移住・定住策を起こしていきたい。移住された方のどういうところにインパクトがあったのか、動機があったのかを調べていきたい。それを活用して投資をしたい。

Q 療養病床が廃止された場合の町の対応は

A 医療機関・福祉施設などと連携し支援したい

問 高齢者・障がい者福祉

町長 厚真町高齢者保健福祉計画、厚真町介護保険事業計画について、平成21年4月から24年3月までのa-4プランを策定することになっていく。

国は療養病床を廃止の計画である。厚真町としてはどのような対策を講じていくのか。

町長 本町の状況として、介護型療養病床、医療型療養病床は、10人程度利用している。医療機関や福祉施設、在宅での介護サービス機関と連携をとり、ケアしていきたい。医療難民にならないようなきめ細やかな対応をしていきたい。

農・漁業に対する経済対策

問 国の飼料・肥料・燃油緊急総合対策は、10%削減しているグループへの助成である。農業者や漁業者はこの対策に乗れないが、町の対策は。

町長 前政権の総合緊急対策は、実効性が低い対策であると心配している。町として短期的な効果と長期的な対策を色分けしながら対策を講じていきたい。

問 厚真町は過剰成分の土壌が多い。大豆センチユリー病の発生なども出てきている。土壌分析や緑肥の種子への助成をしようか。

町長 どの程度効果が上がるものか検証していく。あらゆる手段、自助努力を促すものについて前向きに対策を講じていく。

問 国の総合緊急対策を使いやすい対策にするよう、国に働きかけてはどうか。

町長 国が対策を講じても何も使えないものばかりでは、農業が成り立たなくなる。国民の生活が成り立たなくなる。実効性のある対策を働きかけていく。

Q 行政評価システムの導入は

A 政策的なものについて
22年度に導入したい

行財政改革

問 財政の健全化は、町民福祉の増進と町民生活の向上などを継続的・安定的に確保するために必要であり、町民生活に必要不可欠な公共サービスは、常に安定的に供給されなければならない。社会経済の急激な変動や緊急時においても、機動的な対応が可能な財政を維持することは、自律の町の前提となるものである。

町長 昨今の地方財政を取り巻く状況を見ると、財政規模は縮小していく状況にあり、本町も行財政改革を常に継続している。無駄を省きながら、なおかつ福祉水準を維持するという厳しい舵取り

をしていかなければならない。そのためにも、今まで積み重ねた貯金はできるだけだけ大事に、借金はできるだけ少なくすると考えている。

問 行財政改革には、今までもいろいろと取り組んできたと思うが、この度、改めて取り組むということは、どのような取り組みをするのか。

町長 一番大きな効果があるものとして、定員の適正化計画で人件費の削減を図ってきたが、今後

も粛々と続ける。公共サービスをすべて行政が担うという時代ではない。新たな担い手の育成と、民間がきるものもたくさんあるので、アウトソーシングをしながらその部分の効率化を図



木村幸一議員

っていく。それによって残された人材をさらに有効に活用していく。

問 行財政改革には発想の転換が必要でないか。

町長 いろいろさまざまな行政サービスの必要性を検証し、見直していきたい。そして、効率を追求していくことが必要である。

問 行政評価システムの導入を進めるとあるが、どの程度取り入れるのか。

町長 構想では21年度には取り組みたいと考えていたが、手続きが遅れていて22年度には導入できないのではないかと思う。大きな単独事業、補助

事業も含めて政策的なものについて行政評価システムを導入する。そこで職員の方、そういった訓練の仕方、そういった訓練

も実施したいと考えている。

農畜産業の振興

問 農業従事者が生産物の価格の低迷により経営が大変厳しい環境下にある。本町農業の今後の振興策は。

町長 ほ場整備事業を推

進し、農地流動化施策を十分に機能させながら、認定農業者の育成に全力で取り組むとともに、農業生産法人など将来に求められる経営体への転換の推進など、本町農業の基幹的役割を果たす担い手の育成に取り組む。

Q 商店街の活性化の考えは

A プロジェクトチームを設
置し検討していきたい

商工業の振興

問 町内商店での購買力が減少しているが、身近な商店街の衰退は、交通

手段の限られる高齢者の買い物環境を悪化させると同時に、地方の豊かな文化とコミュニティの核としての機能が失われる。

町長 このような状況に対しての今後のまちづくりについて

の考えは、商店街の活性化に

ついては、どう消費を高めていくかである。具体的に消費者が本町の商店に足を向けるか、商業者、行政、消費者の生の声を反映していく努力が必要である。そういう意味で、行政、商店など関係機関と町民が意見交換をする場としてプロジェクトチームを設置し、どのような購買力の引き寄せができるか検討していきたい。

一般質問

厚南中学校の水道凍結事故・公共交通の再構築・グリーン・ツーリズムの推進

Q 町職員の懲戒審査は
どこがすべきか

A 今後は町長部局以外の
職員も町が審査する

厚南中学校の水道凍結事故

問 厚南中学校の水道凍結事故は、管理上の問題という結論が出された。

町長 今回の教育委員会では、職員に処分については教育委員会任せで良いのか。

町長 今回は教育委員会に判断したが、今後は町職員の処分については、町の統一した基準により町の懲戒審査委員会で審査をする。

Q 公共交通体系の再構築とは

A 全部を混ぜて利用者の視点から再構築したい

公共交通の再構築

問 デマンド交通の必要

性について、町長はどのように考えているか。

町長 デマンド交通は有効だと思うが、本町は面積も広く、経費の負担が多くなるというデメリットも考えられるので、今は調査段階である。

問 子育て世代が必要としている交通機関はどのようなものか。

町長 広がっている児童生徒の活動範囲に対応した公共交通機関が不足していると思う。

問 地域公共交通体系の再構築のイメージは。

町長 厚真町の路線バス、福祉バス、スクールバスは同一の業者に委託しているが、いずれも利用の視点から考えると使い勝手がよくない状態にある。一つの事業者がすべて



下司義之議員

管理できるのであれば、全部を混ぜて再構築したい。

さらにデマンド交通なども含めて、当町が年間6千万円の経費をかけているバスの運行についても、もっと有効にできるものであれば、再構築してみることが有効である。それに対して住民の皆さんにも理解を求めたい。

Q 森林の大規模伐採に対する考えは

A 問題が起きないように指導する

グリーン・ツーリズムの推進

問 グリーン・ツーリズムの推進には、環境基本条例に基づき、大規模な森林伐採や開発行為にはルールがあったほうが良いと思う。町内では過去にも問題があったことがあるが、現状では、これらの行為を合法的に阻止することはできないようである。

このような大規模伐採、大規模開発に対する町長の考えは。

町長 森林法などでは許可を前提として制定されており、その立法趣旨を無視して制限をするようなルールを作ることは、難しい状況にあると認識している。

問 伐採の届け出のときに、厚真町では各課の意見を聞くようになっていたが、そこに地域住民の意見を聞きましようというふうな紳士協定みたいなものを盛り込めないか。

町長 森林法では開発行為の許可申請に町長の意見を付することになっている。その前段で関係各課と連携して、当然技術レベルだけではなく、地域全体の問題を捉えた上で担当課では判断を下す状況になっていると思うし、そうしなければいけないと思う。地域の視点で担当課が判断を下すということが大事だと思う。

問 伐採に関しては。

町長 伐採に関しては町に届け出ることになっているが、当然開発行為の伴わないものは次の更新を前提とする指導をしている。

Q ごみ焼きの危険性に対する情報提供をするべきでは

A そのとおりだと思ふ

問 ごみ焼きと気化した農薬が複合的に混ざりあうことも危険ではないか。

町長 危険性があり、さまざまな方法で広報する。

閉会中に行われた研修の
レポートを紹介します



管内町議会議員研修会（10月8日開催）

管内議員研修会に参加して

三國和江議員

10月8日、洞爺パークホテル「天翔」で、2人の講師を迎え胆振支庁管内町議会議員研修会が開かれた。北海道町村議会議長会事務局次長村川寛海氏の講演は、「道内町村議会の現状と最近の動向」と題して、また、北海学園大学法科大学院客員教授森啓氏の講演は、「自治体財政と町村議会の責務」と題して行われた。

道内町村議会の現状と最近の動向

(1) 議員定数

平成7年の町村数180に対して議員定数3、044人、平成19年度町村数145、議員定数1,833人、12年間の間に町村数が35減り、議員定数は1,211も減った。合併をすればなんとかないという事態ではない。合併しようがしまいが行財政の徹底的な改革は、不可避である。

(2) 地方自治法の改正

議会活動の範囲を明確にするため、議会は会議規則の定めるところにより、議案の審査又は議会の運営に関し協議又は調整を行うための場として、全員協議会を設けることができる規定が新たに設けられた。

自治体財政と町村議会の責務

夕張が破綻、しかし夕張前市長は、国から表彰を受け有名な市長だった。平成18年深刻な財政難のありを受け、平成19年3月6日をもって財政再建団体に指定された。赤字額は、360億円になっていた。石炭産業の撤退と市勢の悪化に対し「炭鉱から観光へ」とテーマパーク、スキー場の開設、映画祭などのイベントの開催、企業誘致により地域経済の再生、若年層を中心とする人口流出の抑止、雇用創生を図ったが振るわず、逆に観光、レクリエーション関係が衰退していったにもかかわらず派手な投資を行った。放漫な経営が累積赤字として重くのし

かり市の財政を圧迫していった。しかし、中央は内需拡大と言って地方に借金をさせていた。

合併とは自分の地域のことを自分たちで解決する「仕組み」、つまり「自治制度」を失うことである。「地域の自治権」を捨てることである。合併した地域の現状を眺めてみればその無念さは明らかである。北海道は合併が進んでいないと言われるので肩身が狭い。しかし、必ずしも良くないはずである。大切なのは自分である。考える力である。自治体は地方の公共的な団体である。憲法は変わったが、行政の流れは変わらない。地方分権にせざるを得ない。そうすると地方議会が議会議員が変わらなければならぬのに、議会の改革というと、議員定数を削減するという方向に向かつてしまう。日本は議員と首長を選挙で選ぶが、外国では議会が首長を互選で選んだり、議

員が自治体マネージャーを委嘱したりする。地方議会には、与党とか野党があつてはならない。

議会改革の最たるものは、特定の人と同じ顔の人が議会にいるというのが問題であり、普通の人々が議員になれる方策を考え、議会を土日開催にする方法もある。議員報酬を日当制にしたり、通年議会にする方法もあるが、必ずしも問題がないとは言えない。会派は諸悪の根源である。個人の意識が会派につぶされる。戦争反対の問題などがその象徴である。国会統治に対して法律に縛られすぎている。法律はどちらが上と考えるか。自治体立法権は条例の立法権を持つている。最後は裁判所が決定する。議長も議会を招集する権限を持つべきではないか。自治体は自分たちが決めたことを自信を持って執行することが大事である。

9月定例議会・臨時議会の議決案件（賛否状況）

平成20年9月1日（月）（臨時議会）

議案番号	議 件 名	賛 否
同意第1号	厚真町副町長の選任	賛成全員 (無記名投票)
議案第1号	平成20年度厚真町一般会計補正予算(第4号)	賛成全員

平成20年9月26日（金）（定例議会）

議案番号	議 件 名	賛 否
同意第1号	厚真町教育委員会委員の任命	賛成全員 (無記名投票)
同意第2号	厚真町教育委員会委員の任命	賛成全員 (無記名投票)
同意第3号	厚真町監査委員の選任	賛成全員 (無記名投票)
議案第1号	厚真町特別職の給与に関する条例の一部改正の	賛成全員
議案第2号	厚真町教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の一部改正	賛成全員
議案第3号	厚真町乳幼児医療費の助成に関する条例の一部改正	賛成全員
議案第4号	厚真町重度心身障害者医療費の助成に関する条例の一部改正	賛成全員
議案第5号	厚真町ひとり親家庭等医療費の助成に関する条例の一部改正	賛成全員
議案第6号	厚真町簡易水道事業給水条例の一部改正	賛成全員
議案第7号	北海道市町村備荒資金組合理約の一部変更	賛成全員
議案第8号	平成20年度厚真町一般会計補正予算(第5号)	賛成全員
議案第9号	平成20年度厚真町国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	賛成全員
議案第10号	平成20年度厚真町老人保健特別会計補正予算(第2号)	賛成全員
議案第11号	平成20年度厚真町後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	賛成全員
議案第12号	平成20年度厚真町簡易水道事業特別会計補正予算(第3号)	賛成全員
議案第13号	平成20年度厚真町公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	賛成全員
意見書案第1号	道路整備に必要な財源の確保に関する意見書	賛成全員
意見書案第2号	国営造成農業水利施設等の整備・維持・更新に関する意見書	賛成全員

第4回臨時会

9月1日開会

■副町長に古川氏が就任
畑嶋前副町長が8月末で任期満了となったので、後任に古川元三氏（前議会事務局長）を選任することに、同意しました。



古川元三副町長

■一般会計補正予算
平成19年度の税源移譲による税負担の均衡措置に伴う町道民税の還付に要する経費などの増で、599万7,000円を追加し、予算の総額は、053億1,908万8,000円になりました。

町民のこえ を募集

厚真町議会では、議会を傍聴した感想や「あつま議会だより」を読んだの感想、厚真町議会へのご意見を募集します。

投書について

投書される方は、用紙に300字程度までにまとめ、自分の名前と電話番号も書いてください。

「あつま議会だより」への掲載は、匿名を原則とします。

投書されたご意見・ご要望については、「議会だより」にて、その処理の結果についてお知らせいたします。なお、名前等の記入がない投書については、取り扱わないこともありますので、ご注意ください。

※投書は、FAXでも結構です。
FAX 0145-27-2328

議会のうごき

- 7月
30日・下川町議会視察来町
- 8月
11日・原油高騰に対する協同組合提携による統一署名活動（苫小牧市）
19日・全道町村議会広報研修会（札幌市）
21日・全道農業危機突破総決起大会（札幌市）
26～29日・産業建設常任委員会道外所管事務調査（香川県まんのう町・香川県三豊市・徳島県上勝町・徳島県美波町）
- 9月
1日・平成20年第4回臨時議会
2～5日・総務文教常任委員会道外所管事務調査（福島県只見町・山形県飯豊町・岩手県藤沢町）
18日・議会運営委員会
25～26日・平成20年第3回定例議会
25日・議会運営委員会
26日・議会広報特別委員会
- 10月
1日・議会広報特別委員会
8日・胆振管内町議会議員研修会（洞爺湖町）
17日・議会広報特別委員会
24日・産業建設常任委員会

あ
と
が
き



「実りの秋」「食欲の秋」は、心暖かく癒す言葉ですが、新聞やTVでは心暖かくしない出来事が多すぎる今日このごろです。北海道の農産物は、資材や肥料の高騰の中で価格が比例せず、特に米は魚沼産コシヒカリに肩を並べる食味がありながら

価格は半額ほどという極めて不当な扱いを受けています。もう一つ地球規模で困ったことは、環境・温暖化の問題です。身に余る大きな問題ですが、「自分一人くらいが」ではなく、「自分だけでも」の気持ちで一つ一つに取りかかってみましょう。さて、厚真町もじわじわと少子高齢化が進んでいます。

ですが、サーフィンや環境の良さで三〇代世帯などの移住が進んでいます。来春には、高速通信網が供用になり、町内のインターネット環境も整います。この町がいつまでも住んで良かったと思えるまちづくりのために、実のある交流と地場産業を考えなければなりません。

広報委員 今村 昭一